

公益社団法人日本産業退職者協会が業務上保有する 個人情報等の利用目的

1 公益社団法人日本産業退職者協会（以下「本会」といいます。）が保有する特定個人情報を除く個人情報は、本会の健全なる発展を図り、もって公共の利益を増進することを目的として本会が行う次の事業に利用します。

- (1) 産業退職者等の社会参加活動・就業・年金・生活・健康・福祉等幅広い分野における支援、相談・指導、情報提供等を行う事業
- (2) 高齢者をめぐる諸問題に関する調査・研究、情報収集及び関係機関・団体等との連絡・提携に関わる事業
- (3) 講演会、研修会、交流会、教養保健講座等を開催する事業
- (4) 機関誌、情報提供誌その他の刊行物を発行する事業
- (5) その他本会の目的を達成するために必要な事業
- (6) コンサルティング事業、ニュース発行事業等前各号に掲げる事業の推進に資するために必要な事業

2 本会が保有する特定個人情報を除く個人情報は、上記1の事業に関し、次の利用目的で利用します。

なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外では利用しません。

- ・非営利活動に関する出版物の販売のため
- ・非営利活動に関するシンポジウムの開催のため
- ・国内外非営利組織との連携のため
- ・メディア関係者との意見交換のため
- ・非営利団体関係者等を対象に行う説明会、講演会、研修会等に係る運営等のため
- ・機関誌の配布のため
- ・非営利団体情報公開の管理、運営のため
- ・非営利活動に関する調査及びその結果のフィードバック等の実施並びに研究等のため
- ・非営利活動に関する委員会等、会合等に係る運営、資料送付、情報連絡等のため
- ・関係官庁への提言、要望活動及び関係団体等との意見交換・情報連絡等のため

- ・ 本会会員を被保険者とし、本会が団体契約している保険業務に関する運営、管理等のため
- ・ 本会会員の福利厚生のため行う団体契約に関する運営、管理等のため
- ・ 契約の解約及び解約後の事後管理等のため
- ・ 契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ・ 他の事業者等から委託された業務の円滑な運営等のため
- ・ その他、上記1の目的のために行う業務の達成のため（今後行うこととなる事項を含む）

3 本会が保有する特定個人情報、次の目的及び範囲においてのみ利用します。

(1) 目的

① 役職員等(扶養家族を含む)に係る個人番号関係事務(下記に関連する事務を含む)

- ・ 給与所得・退職所得の源泉徴収票作成事務
- ・ 雇用保険届出事務
- ・ 労働者災害補償保険法に基づく請求に関する事務
- ・ 健康保険・厚生年金保険届出事務
- ・ 国民年金の第三号被保険者の届出事務
- ・ その他、上記に付随する手続事務

② 役職員等以外の個人に係る個人番号関係事務(下記に関連する事務を含む)

- ・ 報酬・料金等の支払調書作成事務
- ・ 不動産の使用料等の支払調書作成事務

(2) 範囲

① 役職員等及び配偶者並びに扶養家族に係る個人番号関係事務に関して取得した個人番号及び個人番号と共に管理される氏名、生年月日、性別、住所等

② 役職員等以外の個人に係る個人番号関係事務に関して取得した個人番号及び個人番号と共に管理される氏名、生年月日、性別、住所等

③ 税務署、公共職業安定所、日本年金機構、健康保険組合、労働基準監督署、市区町村等に提出するために作成した源泉徴収票等、健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届・喪失届等、法定調書、その他書類等及びこれらの控え

以上